

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 令和元年12月26日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 北陸鉄道株式会社

【英訳名】 Hokuriku Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 敏彦

【本店の所在の場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 角出 兼一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 角出 兼一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	7,273,314	7,003,800	6,866,083	14,264,709	13,575,842
経常利益 (千円)	505,400	406,374	460,301	404,327	238,134
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	394,042	215,406	258,847	754,853	492,443
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	541,258	227,148	216,579	847,490	469,757
純資産額 (千円)	6,428,608	6,908,871	7,315,028	6,734,713	7,151,414
総資産額 (千円)	17,822,024	18,563,674	18,781,403	18,585,090	18,710,154
1株当たり純資産額 (円)	1,815.88	1,951.16	2,065.66	1,902.28	2,019.65
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	111.77	61.10	73.42	214.12	139.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	37.0	38.8	36.0	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,018	1,372,652	1,383,487	1,857,357	2,189,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,923	687,885	549,451	1,583,323	1,399,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,109	329,228	418,809	237,830	599,155
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,721,833	2,671,589	2,922,610	2,316,050	2,507,383
従業員数 (人) [ほか、平均臨時雇用者数]	1,075 [530]	1,042 [455]	1,028 [418]	1,053 [503]	1,026 [438]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期中間連結会計期間の期首から適用しており、第106期中間連結会計期間及び第106期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	3,007,312	2,723,418	2,707,047	5,820,556	5,339,203
経常利益 (千円)	400,022	378,352	427,427	606,688	653,084
中間(当期)純利益 (千円)	298,584	236,971	291,133	467,524	354,925
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	3,823,954	4,157,057	4,465,140	3,973,901	4,274,923
総資産額 (千円)	10,808,737	11,484,211	11,140,991	11,645,280	11,332,380
1株当たり配当額 (円)				15	15
自己資本比率 (%)	35.3	36.1	40.1	34.1	37.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	337 [150]	332 [100]	330 [70]	330 [125]	325 [86]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	793 [206]
レジャー・サービス業	179 [203]
建設業	27 [7]
賃貸業	2 [1]
全社(共通)	27 [1]
合計	1,028 [418]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	297 [65]
レジャー・サービス業	4 [4]
建設業	[]
賃貸業	2 []
全社(共通)	27 [1]
合計	330 [70]

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き個人消費の持ち直しの動きが継続したものの、経済情勢は米中の貿易摩擦の長期化、欧州の政治的混乱等により輸出に影響が見られる等、先行き不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、北陸新幹線・金沢開業から4年を経過し、金沢地区では団体から個人にシフトしたインバウンド需要が持続する一方で開業以降の活況は落ち着きを見せつつあり、能登地区ではその勢いを失っています。また、バス運転士を始めとする労働力不足や電力・燃料価格の上昇懸念も払拭されず、先行きは厳しさを増しています。

当中間連結会計期間における営業収益は、平成30年9月末のレンタカー部門の営業譲渡により、6,866,083千円となり、前中間連結会計期間と比べ137,717千円減収（前年同期比2.0%減）となりました。対する営業費用は、レンタカー部門の譲渡に伴う運営費用の減少等により、6,438,015千円となり、前中間連結会計期間と比べ178,911千円減少（前年同期比2.7%減）となりました。営業利益は428,068千円となり、前中間連結会計期間と比べ41,193千円増加（前年同期比10.6%増）しました。これに営業外損益を加減した経常利益は前中間連結会計期間と比べ53,926千円増加（前年同期比13.3%増）の460,301千円となり、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間と比べ63,785千円増加（前年同期比14.4%増）の506,668千円となりました。これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を加減した当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ43,441千円増加（前年同期比20.2%増）の258,847千円となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ71,248千円増加し、18,781,403千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ92,364千円減少し、11,466,375千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ163,613千円増加し、7,315,028千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

バス事業の乗合バスでは、一般生活路線の金沢地区は通勤定期券収入が減収となった一方、通学定期券収入は増加、定期外収入も前年を上回りましたが、能登地区で利用人員の減少が続き減収となり、一般生活路線合計は前年並みとなりました。特急バス路線は能登地区と金沢を結ぶ路線は減収となったものの、小松空港線は好調を維持して増収となりました。観光路線は能登地区への観光客入り込み数の減少により能登半島定期観光バスは減収となる一方で、城下まち金沢周遊バスは春の10連休後の反動減があったものの前年を上回りました。高速乗合バスは高岡線廃止に伴う減収がありましたが、インバウンド需要に支えられた高山線とビジネス利用が好調な名古屋線がともに堅調に推移したほか、運賃改定効果もあり増収となりました。しかし、貸切バスは能登空港受け企画商品の受注増加や夏の甲子園での石川県勢活躍による高校野球輸送の増加があったものの、需要減少の大きな流れは変わらず、乗務員不足による稼働率低下も加わり、大きく減収となりました。

鉄道事業は、回数券収入が10月1日実施の運賃改定前の駆け込み購入の増加により増収となりました。

これらの結果、運輸業の営業収益は5,376,414千円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は350,671千円（前年同期比5.0%減）となりました。

レジャー・サービス業

物品販売事業では、情報システム部門はハードウェア機器の販売増加で増収となりましたが、石油販売部門の燃料販売減少により減収となりました。

航空管理部門は、小松空港地上業務契約の見直しにより増収となりました。

ドライブイン事業は、天候に恵まれツアーキャンセルも少なく、収入は前年並みとなりました。

自動車教習事業は、高齢者講習専任教官の増員による教程時間数増加により増収となりました。

その他の事業では、旅行部門が主催、一般旅行の取り扱いを増やして増収となりましたが、レンタカー部門を昨年9月末に営業譲渡したことにより減収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,668,677千円（前年同期比6.5%減）となりましたが、レンタカー部門の譲渡に伴い、運営に係る人件費やフランチャイズ料が減少したため、営業利益は43,081千円（前年同期比35.9%増）となりました。

建設業

鉄道施設更新工事や完成工事の減少により、営業収益は400,119千円（前年同期比22.9%減）、対する営業費用は完成工事の減少に伴い工事原価も減少したことから、営業利益は8,275千円（前年同期比61.8%減）となりました。

賃貸業

昨年9月末に営業譲渡したレンタカー施設を譲渡先へ引き続き賃貸したこと等により増収となり、賃貸物件に対する修繕費や租税公課の増加がありましたが、営業収益は138,200千円（前年同期比25.8%増）、営業利益は59,521千円（前年同期比72.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、2,922,610千円と前中間連結会計期間末に比べ251,020千円増加（前年同期比9.4%増）しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,383,487千円（前中間連結会計期間は1,372,652千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益506,668千円や減価償却費644,646千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は549,451千円（前中間連結会計期間は687,885千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出891,955千円や工事負担金等受入による収入298,194千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は418,809千円（前中間連結会計期間は329,228千円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減額51,000千円やリース債務の返済による支出170,817千円等によるものであります。

（生産、受注及び販売の状況）

当社グループ(当社及び連結子会社)は運輸業、レジャー・サービス業を主体とし、建設業、賃貸業を営んでおり、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるため、生産、受注及び販売の状況については記載を省略しております。

（経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容）

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当中間連結財務諸表作成に当たっては、当中間連結会計期間の末日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

前述の「（経営成績等の状況の概要）（1）業績の状況」に記載のとおりです。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,049,906千円となり、前連結会計年度末に比べ181,197千円減少しました。主な要因は、未収金に計上されていた鉄道設備受託工事代や運行補助金の回収によるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は14,731,496千円となり、前連結会計年度末に比べ252,445千円増加しました。主な要因は、上期のバス車両更新増加に伴い、機械装置及び運搬具、リース資産が増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は11,466,375千円となり、前連結会計年度末に比べ92,364千円減少しました。主な要因は、工事完成に伴う工事未払金の支払いによる支払手形及び買掛金の減少と鉄道設備受託工事代やバス営業施設工事代の支払いによる未払金の減少によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は7,315,028千円となり、前連結会計年度末に比べ163,613千円増加しました。主な要因は利益剰余金が増加したためです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、前述の「(経営成績等の状況の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)の資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,101,818千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,922,610千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	備考
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両10両	275,406	令和元年9月	
北鉄金沢バス(株)他	金沢市他	運輸業	バス車両22両	608,338	令和元年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用して おりません。
計	3,629,711	3,629,711		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月30日		3,629		1,814,855		32,032

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	492	13.97
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	120	3.40
MKツアーランド(有)	石川県金沢市塚崎町八30番地1	25	0.72
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75番地1	25	0.70
京阪ホールディングス(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.65
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番地1号	23	0.65
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.56
富山地方鉄道(株)	富山県富山市桜町1丁目1番36号	19	0.54
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18	0.52
計		785	22.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104,360		104,360	2.87
計		104,360		104,360	2.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)及び中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,383	2,922,610
受取手形及び売掛金	439,306	361,148
未収金	1,008,845	456,357
商品及び製品	27,607	37,321
仕掛品	46,431	40,692
原材料及び貯蔵品	90,082	91,905
その他	118,177	141,995
貸倒引当金	6,731	2,124
流動資産合計	4,231,103	4,049,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 2,441,396	2, 3 2,453,171
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 1,857,375	2, 3 2,130,632
土地	3 5,357,939	3 5,352,650
リース資産（純額）	1,576,405	1,676,367
建設仮勘定	1,864	7,811
その他（純額）	191,147	217,222
有形固定資産合計	1 11,426,129	1 11,837,857
無形固定資産		
その他	2 133,940	2 134,620
無形固定資産合計	133,940	134,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,614,135	3 1,513,558
繰延税金資産	1,116,724	1,059,589
その他	190,421	188,169
貸倒引当金	2,300	2,299
投資その他の資産合計	2,918,980	2,759,018
固定資産合計	14,479,051	14,731,496
資産合計	18,710,154	18,781,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,410	264,968
短期借入金	3 155,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	3 647,808	3 605,104
リース債務	366,515	346,755
未払法人税等	147,973	175,706
未払金	879,599	754,308
賞与引当金	307,967	352,031
前受金	518,291	758,988
固定資産除却損失引当金	151,000	75,000
その他	678,620	676,132
流動負債合計	4,235,186	4,112,995
固定負債		
長期借入金	3 2,592,978	3 2,491,750
リース債務	1,424,095	1,554,209
繰延税金負債	11,137	14,493
役員退職慰労引当金	126,050	112,403
固定資産除却損失引当金	233,300	169,278
退職給付に係る負債	2,472,712	2,469,692
資産除去債務	230,787	306,889
負ののれん	29,351	27,401
その他	203,139	207,260
固定負債合計	7,323,553	7,353,379
負債合計	11,558,739	11,466,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	32,032	32,032
利益剰余金	5,290,763	5,496,730
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	6,902,841	7,108,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,153	300,653
退職給付に係る調整累計額	138,987	127,254
その他の包括利益累計額合計	217,166	173,399
非支配株主持分	31,406	32,819
純資産合計	7,151,414	7,315,028
負債純資産合計	18,710,154	18,781,403

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業収益	7,003,800	6,866,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,858,726	5,803,958
販売費及び一般管理費	1 758,199	1 634,056
営業費合計	6,616,926	6,438,015
営業利益	386,874	428,068
営業外収益		
受取利息	83	49
受取配当金	28,230	30,031
その他	27,010	31,574
営業外収益合計	55,324	61,654
営業外費用		
支払利息	31,003	28,617
その他	4,821	805
営業外費用合計	35,824	29,422
経常利益	406,374	460,301
特別利益		
固定資産売却益	2 22,857	2 23,070
工事負担金等受入額	10,000	2,971
運行補助金	67,655	76,939
固定資産除却損失引当金戻入額		19,283
その他	10,299	1,956
特別利益合計	110,813	124,221
特別損失		
固定資産圧縮損	3 10,000	3 2,096
減損損失		4 26,240
固定資産除却損	5 37,264	5 4,127
固定資産売却損	6 14,990	6 13,777
投資有価証券評価損		20,400
固定資産除却損失引当金繰入額		10,977
その他	12,048	234
特別損失合計	74,303	77,853
税金等調整前中間純利益	442,883	506,668
法人税、住民税及び事業税	212,538	168,264
法人税等調整額	13,158	77,938
法人税等合計	225,697	246,202
中間純利益	217,186	260,466
非支配株主に帰属する中間純利益	1,779	1,618
親会社株主に帰属する中間純利益	215,406	258,847

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
中間純利益	217,186	260,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,088	55,619
退職給付に係る調整額	6,874	11,732
その他の包括利益合計	9,962	43,887
中間包括利益	227,148	216,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	225,184	215,080
非支配株主に係る中間包括利益	1,963	1,499

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	4,851,200	234,810	6,463,278
当中間期変動額					
剰余金の配当			52,880		52,880
親会社株主に帰属する中間純利益			215,406		215,406
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			162,525		162,525
当中間期末残高	1,814,855	32,032	5,013,726	234,810	6,625,804

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,241	116,294	242,947	28,486	6,734,713
当中間期変動額					
剰余金の配当					52,880
親会社株主に帰属する中間純利益					215,406
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,904	6,874	9,778	1,853	11,632
当中間期変動額合計	2,904	6,874	9,778	1,853	174,158
当中間期末残高	362,146	109,419	252,726	30,340	6,908,871

当中間連結会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	5,290,763	234,810	6,902,841
当中間期変動額					
剰余金の配当			52,880		52,880
親会社株主に帰属する中間純利益			258,847		258,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			205,967		205,967
当中間期末残高	1,814,855	32,032	5,496,730	234,810	7,108,809

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,153	138,987	217,166	31,406	7,151,414
当中間期変動額					
剰余金の配当					52,880
親会社株主に帰属する中間純利益					258,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,500	11,732	43,767	1,413	42,354
当中間期変動額合計	55,500	11,732	43,767	1,413	163,613
当中間期末残高	300,653	127,254	173,399	32,819	7,315,028

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	442,883	506,668
減価償却費	637,991	644,646
負ののれん償却額	1,950	1,950
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,100	4,606
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	37,803	14,206
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,500	13,647
賞与引当金の増減額 (は減少)	45,660	44,064
受取利息及び受取配当金	28,313	30,080
支払利息	31,003	28,617
固定資産除却損	37,264	4,127
固定資産売却損益 (は益)	7,866	9,293
投資有価証券評価損益 (は益)		20,400
工事負担金等受入額	10,000	2,971
固定資産圧縮損	10,000	2,096
減損損失		26,240
固定資産除却損失引当金の増減額 (は減少)		140,022
売上債権の増減額 (は増加)	41,775	78,157
未収入金の増減額 (は増加)	204,102	257,265
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,845	5,797
仕入債務の増減額 (は減少)	187,793	117,441
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,506	18,044
前受金の増減額 (は減少)	135,984	241,297
未払金の増減額 (は減少)	172,677	3,781
その他の資産の増減額 (は増加)	90,121	30,710
小計	1,525,939	1,525,529
利息及び配当金の受取額	28,313	30,080
利息の支払額	31,615	28,922
法人税等の支払額	149,985	143,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,652	1,383,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,292,497	891,955
有形固定資産の売却による収入	34,912	44,309
工事負担金等受入による収入	569,699	298,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,885	549,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	145,000	51,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	390,387	343,932
リース債務の返済による支出	180,961	170,817
配当金の支払額	52,880	52,880
非支配株主への配当金の支払額		180
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,228	418,809
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	355,539	415,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,050	2,507,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,671,589	1 2,922,610

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス㈱、北鉄能登バス㈱、小松バス㈱、㈱北鉄航空、北鉄奥能登バス㈱、北陸電設㈱

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	中間決算日
北陸電設㈱ 他3社	6月30日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の重要な減価償却資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は6年～17年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社において、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

事業用資産のアスベスト除去義務に伴う、処分撤去費用として計上している資産除去債務について、直近の撤去費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額76,057千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は3,803千円、税金等調整前中間純利益は30,043千円、それぞれ減少しております。

(固定資産除却損失引当金の見積りの変更)

計上根拠である除却計画の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は10,977千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,913,098 千円	14,228,649 千円

2 鉄道事業に係る固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
	8,463,259 千円	8,463,259 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
建物及び構築物	497,917 千円	402,224 千円
機械装置及び運搬具	511,483 "	424,586 "
土地	2,526,630 "	2,526,630 "
投資有価証券	367,800 "	387,600 "
計	3,903,832 千円	3,741,041 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
建物及び構築物	63,099 千円	61,349 千円
機械装置及び運搬具	511,483 "	424,586 "
土地	1,506,041 "	1,506,041 "
計	2,080,624 千円	1,991,977 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
短期借入金	50,000 千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	549,952 "	506,306 "
長期借入金	2,121,588 "	2,019,606 "
計	2,721,540 千円	2,525,912 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	414,150 千円	387,250 千円
長期借入金	1,514,700 "	1,329,700 "
計	1,928,850 千円	1,716,950 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
給与	333,028 千円	308,330 千円
賞与引当金繰入額	54,459 "	55,046 "
退職給付費用	26,883 "	28,378 "
貸倒引当金繰入額	2,504 "	2,124 "
厚生費	77,202 "	69,404 "
修繕費	18,323 "	10,201 "
業務経費	137,397 "	54,922 "
諸税	54,024 "	54,185 "
減価償却費	45,375 "	44,767 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
建物及び構築物	2,570 千円	千円
機械装置及び運搬具	18,281 "	20,854 "
土地	"	2,215 "
その他	2,006 "	0 "

3 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
建物及び構築物	千円	2,096 千円
機械装置及び運搬具	10,000 "	"

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
石川県金沢市他	事業用資産(営業所施設他)	建物(資産除去債務対応資産)	26,240

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産に係る資産除去債務について見積りの変更を行ったことにより、固定資産に計上した資産除去債務の一部について減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
建物及び構築物	33,847 千円	3,631 千円
機械装置及び運搬具	1,428 "	358 "
その他	1,988 "	136 "

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
機械装置及び運搬具	14,990 千円	13,777 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当た り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	52,880	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当た り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,880	15.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	2,671,589 千円	2,922,610 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,671,589 千円	2,922,610 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,507,383	2,507,383	
(2) 受取手形及び売掛金	439,306	439,306	
(3) 未収金	1,008,845	1,008,845	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,419,992	1,419,992	
資産計	5,375,528	5,375,528	
(1) 支払手形及び買掛金	(382,410)	(382,410)	
(2) 短期借入金	(155,000)	(155,000)	
(3) 長期借入金	(3,240,786)	(3,249,258)	8,472
(4) リース債務	(1,790,610)	(1,822,670)	32,059
負債計	(5,568,807)	(5,609,339)	40,532

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,922,610	2,922,610	
(2) 受取手形及び売掛金	361,148	361,148	
(3) 未収金	456,357	456,357	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,319,415	1,319,415	
資産計	5,059,531	5,059,531	
(1) 支払手形及び買掛金	(264,968)	(264,968)	
(2) 短期借入金	(104,000)	(104,000)	
(3) 長期借入金	(3,096,854)	(3,102,680)	5,826
(4) リース債務	(1,900,964)	(1,931,072)	30,107
負債計	(5,366,787)	(5,402,722)	35,934

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成31年3月31日	令和元年9月30日
非上場株式	194,142	194,142

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,255,489	645,056	610,433
債券			
その他			
小計	1,255,489	645,056	610,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	164,502	260,373	95,870
債券			
その他			
小計	164,502	260,373	95,870
合計	1,419,992	905,429	514,562

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,183,043	645,056	537,986
債券			
その他			
小計	1,183,043	645,056	537,986
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	136,372	239,973	103,600
債券			
その他			
小計	136,372	239,973	103,600
合計	1,319,415	885,029	434,385

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

なお、上記株式について、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を20,400千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	809,100	607,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	704,100	518,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊義務に伴う処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である4年から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
期首残高	41,078 千円	238,488 千円
時の経過による調整額	109 "	44 "
見積りの変更による増加額	198,147 "	76,057 "
資産除去債務の履行による減少額	846 "	7,701 "
中間期末(期末)残高	238,488 千円	306,889 千円

2. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当中間連結会計期間において、事業用資産のアスベスト除去義務に伴う処分撤去費用として計上している資産除去債務について、直近の撤去費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額76,057千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は3,803千円、税金等調整前中間純利益は30,043千円、それぞれ減少しております。

3. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	1,570,100	1,540,572
	期中増減額	29,527	13,047
	中間期末 (期末)残高	1,540,572	1,527,525
中間期末(期末)時価		4,016,057	4,003,868

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加はなく、主な減少は減価償却費(29,527千円)であります。
当中間連結会計期間の増加は賃貸用物件の改修(10,811千円)であり、減少は賃貸借物件の売却(9,465千円)、減価償却費(14,393千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社におけるバス事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- 運輸業.....鉄道、乗合・貸切バス
- レジャー・サービス業.....レストラン・観光施設の運営、商製品販売等
- 建設業.....電気工事
- 賃貸業.....不動産賃貸

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	5,400,345	1,274,031	237,026	92,397	7,003,800		7,003,800
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	28,562	511,213	281,796	17,418	838,990	838,990	
計	5,428,907	1,785,244	518,823	109,815	7,842,791	838,990	7,003,800
セグメント利益	369,258	31,693	21,660	34,422	457,035	70,160	386,874
セグメント資産	12,084,810	1,623,742	556,899	2,107,016	16,372,469	2,191,205	18,563,674
セグメント負債	6,519,302	871,181	319,577	265,865	7,975,927	3,678,875	11,654,802
その他の項目							
減価償却費	592,021	13,852	2,720	24,779	633,372	4,617	637,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,420,262	24,890	1,152	3,391	1,449,697	124	1,449,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 70,160千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,191,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,783,712千円、セグメント間取引消去額 2,592,506千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債3,678,875千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額4,617千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	5,351,653	1,185,088	212,157	117,184	6,866,083		6,866,083
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	24,760	483,589	187,962	21,016	717,329	717,329	
計	5,376,414	1,668,677	400,119	138,200	7,583,412	717,329	6,866,083
セグメント利益	350,671	43,081	8,275	59,521	461,550	33,481	428,068
セグメント資産	11,732,134	1,561,477	575,144	2,627,919	16,496,676	2,284,726	18,781,403
セグメント負債	6,757,021	859,462	322,163	385,104	8,323,752	3,142,622	11,466,375
その他の項目							
減価償却費	598,566	12,561	2,608	23,923	637,659	6,986	644,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,027,978	23,659	8,638	10,811	1,071,087	16,158	1,087,246

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 33,481千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,284,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,324,919千円、セグメント間取引消去額 1,040,193千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債3,142,622千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額6,986千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	4,760	21,480				26,240

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額		178				178
当中間期末残高		535				535
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	14,002			17,834		31,837

(注) 負ののれん及び負ののれん償却額は、中間連結財務諸表上はのれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額		178				178
当中間期末残高		178				178
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	12,233			15,346		27,579

(注) 負ののれん及び負ののれん償却額は、中間連結財務諸表上はのれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,019円65銭	2,065円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,151,414	7,315,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,406	32,819
(うち非支配株主持分(千円))	31,406	32,819
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,120,008	7,282,208
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	61円10銭	73円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	215,406	258,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(千円)	215,406	258,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,180	739,842
未収運賃	123,603	138,357
未収金	477,208	183,605
関係会社短期貸付金	-	30,000
たな卸資産	70,008	71,212
その他の流動資産	238,078	75,217
流動資産合計	1,302,079	1,238,235
固定資産		
鉄道事業固定資産	1 630,089	1 628,296
自動車事業固定資産	1, 2 3,293,456	1, 2 3,448,093
その他事業固定資産	1, 2 2,437,367	1, 2 2,414,340
各事業関連固定資産	2 86,743	2 93,033
その他の固定資産	135,226	39,908
建設仮勘定	-	7,811
投資その他の資産		
関係会社株式	659,532	659,532
投資有価証券	2 1,484,988	2 1,395,588
関係会社長期貸付金	798,400	785,400
繰延税金資産	612,305	544,212
その他の投資等	211,514	210,238
貸倒引当金	319,323	323,701
投資その他の資産合計	3,447,417	3,271,270
固定資産合計	10,030,301	9,902,755
資産合計	11,332,380	11,140,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2 553,912	2 510,322
未払金	669,073	525,087
未払消費税等	3 69,990	3 49,642
未払法人税等	99,177	48,434
前受運賃	419,592	632,982
賞与引当金	121,034	137,374
固定資産除却損失引当金	151,000	75,000
その他の流動負債	195,009	214,041
流動負債合計	2,278,789	2,222,885
固定負債		
長期借入金	2 2,514,875	2 2,268,339
退職給付引当金	1,607,439	1,597,961
役員退職慰労引当金	47,447	44,881
固定資産除却損失引当金	203,500	139,478
資産除去債務	187,217	187,262
その他の固定負債	218,186	215,043
固定負債合計	4,778,667	4,452,965
負債合計	7,057,457	6,675,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	178,864	184,152
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,759,798	1,992,763
その他利益剰余金合計	2,159,798	2,392,763
利益剰余金合計	2,338,663	2,576,916
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	3,950,741	4,188,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,182	276,145
評価・換算差額等合計	324,182	276,145
純資産合計	4,274,923	4,465,140
負債純資産合計	11,332,380	11,140,991

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	283,654	292,773
営業費	315,178	321,740
鉄道事業営業損失()	31,523	28,967
自動車事業営業利益		
営業収益	2,182,029	2,245,046
営業費	1,836,432	1,869,776
自動車事業営業利益	345,597	375,270
その他事業営業利益		
営業収益	257,734	169,227
営業費	217,572	116,835
その他事業営業利益	40,161	52,392
全事業営業利益	354,236	398,694
営業外収益	1 47,380	1 49,831
営業外費用	2 23,264	2 21,098
経常利益	378,352	427,427
特別利益	3 45,986	3 45,852
特別損失	4 66,132	4 50,972
税引前中間純利益	358,206	422,307
法人税、住民税及び事業税	111,813	42,117
法人税等調整額	9,421	89,055
法人税等合計	121,235	131,173
中間純利益	236,971	291,133

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	173,576	400,000	1,463,041	2,036,617
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,288		58,168	52,880
中間純利益						236,971	236,971
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	5,288	-	178,802	184,090
当中間期末残高	1,814,855	32,032	32,032	178,864	400,000	1,641,844	2,220,708

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	234,810	3,648,696	325,205	325,205	3,973,901
当中間期変動額					
剰余金の配当		52,880			52,880
中間純利益		236,971			236,971
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			934	934	934
当中間期変動額合計	-	184,090	934	934	183,156
当中間期末残高	234,810	3,832,787	324,270	324,270	4,157,057

当中間会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	178,864	400,000	1,759,798	2,338,663
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,288		58,168	52,880
中間純利益						291,133	291,133
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	5,288	-	232,965	238,253
当中間期末残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,992,763	2,576,916

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	234,810	3,950,741	324,182	324,182	4,274,923
当中間期変動額					
剰余金の配当		52,880			52,880
中間純利益		291,133			291,133
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			48,036	48,036	48,036
当中間期変動額合計	-	238,253	48,036	48,036	190,216
当中間期末残高	234,810	4,188,994	276,145	276,145	4,465,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用等により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
鉄道事業固定資産	8,641,330 千円	8,641,330 千円
自動車事業固定資産	942,318 "	872,665 "
その他事業固定資産	1,027,722 "	1,027,722 "
計	10,611,371 千円	10,541,717 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
自動車事業固定資産	2,281,395 千円	2,193,351 千円
その他事業固定資産	518,826 "	514,015 "
各事業関連固定資産	14,975 "	14,975 "
投資有価証券	367,800 "	387,600 "
計	3,182,997 千円	3,109,942 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
自動車事業固定資産	2,019,461 千円	1,931,417 千円
その他事業固定資産	61,163 "	60,559 "
計	2,080,624 千円	1,991,977 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	518,908 "	475,318 "
長期借入金	2,076,979 "	1,847,945 "
計	2,595,887 千円	2,323,263 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	414,150 千円	387,250 千円
長期借入金	1,514,700 "	1,329,700 "
計	1,928,850 千円	1,716,950 千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

連結子会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
㈱北鉄航空	788 千円	26 千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
貸付金利息	4,905 千円	3,373 千円
受取配当金	34,062 "	36,151 "
貸倒引当金戻入額	741 "	0 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
支払利息	19,228 千円	15,978 千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
補助金	33,148 千円	36,874 千円
固定資産売却益	12,838 "	2,390 "

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
固定資産圧縮損	- 千円	2,498 千円
固定資産除却損	54,012 "	3,656 "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
有形固定資産	255,665 千円	253,351 千円
無形固定資産	20,253 "	21,437 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成31年 3月31日	令和元年 9月30日
子会社株式	659,532	659,532
関連会社株式	-	-
計	659,532	659,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) 令和元年6月28日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月26日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月26日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。